

市議会だより



大室山

発行 伊東市議会 議長 西島 彰
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32-1981(直通)FAX38-6916



伊豆半島ジオパーク

～伊東エリアには**16**のジオサイトがあります～ **その5**

伊東温泉

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

- 12月定例会の概要 【P.2】
- 一般質問（9議員が登壇） 【P.4】
- 常任委員会だより 【P.11】
- 特別委員会中間報告 【P.12】

市議会会議録は、市役所、図書館、
各コミュニティセンターや、
ホームページでごらんいただけます。
(12月定例会会議録は、2月中旬
発行・公開の予定です)

平成25年12月定例会

38件の議案等を審議、決定

12月定例会を11月29日から12月13日までの15日間の会期で開会しました。

■市議会12月定例会で審議した議案等

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市議第25号	伊東市議会議員等の報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部を改正する条例	議員以外の非常勤特別職の報酬について、活動実績に応じた支給金額及び支給区分とするための改正	市長	全会一致で可決
市議第26号	伊東市一般職の職員の給与に関する条例及び伊東市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	初任給調整手当の廃止、管理職手当を定額制にするとともに、宿日直手当の支給額の見直し、新型インフルエンザ等対策特別措置法などの施行に伴い、災害派遣手当に係る条文について必要な事項を定めるための改正	市長	全会一致で可決
市議第27号	伊東市緊急地震・津波対策基金条例	静岡県第4次地震被害想定公表を受けて、緊急的かつ重点的に実施する必要がある地震・津波対策事業に要する経費に充てるため、伊東市緊急地震・津波対策基金を設置する。	市長	全会一致で可決
市議第28号	伊東温泉観光・文化施設東海館条例の一部を改正する条例	東海館1階及び2階の未改修室の改修が完了したことから、新たに展示室及び会議室等を貸し出すに当たり、利用料金を徴収できる設備及び利用料金の額の基準を明確に示すための改正	市長	全会一致で可決
市議第29号	伊東市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	太陽光発電設備等及び津波避難施設が道路占用許可対象物件となったことから、これらの占用料徴収の単位と額を定めるための改正	市長	全会一致で可決
市議第30号	伊東市都市公園条例の一部を改正する条例	小室山公園内の伊東市営テニスコートにおける夜間照明設備の整備に伴い、夜間照明の使用に係る使用料の額を定めるための改正	市長	全会一致で可決
市議第31号	伊東市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、法律の適用対象が、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者にも拡大されることから、市営住宅の単身入居の要件に、拡大された対象者を加えるための改正	市長	全会一致で可決
市議第32号	伊東市教育委員会附属機関設置条例の一部を改正する条例	文化財保護審議会が設置されたことに伴い、文化財審議委員会に係る規定を削るための改正	市長	全会一致で可決
市議第33号	伊東市営天城霊園の指定管理者の指定について	公益財団法人伊東市振興公社を指定	市長	全会一致で可決
市議第34号	伊東市営海浜プールの指定管理者の指定について		市長	全会一致で可決
市議第35号	伊東ふれあいセンターの指定管理者の指定について		市長	全会一致で可決
市議第36号	伊東市観光会館の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第37号	伊東市都市公園の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第38号	伊東市なぎさ観光駐車場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第39号	伊東市大川橋駐車場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第40号	伊東市門脇駐車場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第41号	伊東市伊東駅前駐車場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第42号	伊東市民運動場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第43号	伊東市民体育センターの指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第44号	伊東市営かどの球場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第45号	伊東市大原武道場の指定管理者の指定について		市長	賛成多数で可決
市議第46号	市道の路線認定について	3路線1,257.3mの市道の路線認定	市長	全会一致で可決
市議第47号	市道の路線廃止について	1路線335.2mの市道の路線廃止	市長	全会一致で可決
市議第48号	平成25年度伊東市一般会計補正予算（第3号）	自立支援給付費、生活保護扶助費、道路等の危険箇所を解消するための工事請負費、各特別会計への繰入金金の追加などのほか、財政調整基金等への計上、人件費の整理、債務負担行為の設定など、歳入歳出に11億7,904万3,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第49号	平成25年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	歳出における一般被保険者療養給付費や後期高齢者支援金の増額、前期高齢者納付金などの減額整理など、歳入における療養給付費等に係る国県支出金、保険給付等支払準備基金繰入金金の増額など、歳入歳出に3,843万3,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第50号	平成25年度伊東市霊園事業特別会計補正予算（第2号）	墓所返還に伴う計上や債務負担行為の設定など、歳入歳出に21万4,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第51号	平成25年度伊東市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	歳出における居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費等の増額など、歳入における給付費に係る国県支出金や一般会計繰入金金の増額など、歳入歳出に6億5,031万4,000円の追加	市長	全会一致で可決

市 議 会 だ よ り

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市議第52号	平成25年度伊東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	歳出における後期高齢者医療療養給付費負担金や後期高齢者医療保険料負担金の増額など、歳入における前年度繰越金、一般会計繰入金の増額など、歳入歳出に8,590万7,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第53号	平成25年度伊東市病院事業会計補正予算（第1号）	収益的収入は791万円、収益的支出は1,480万3,000円の減額、資本的支出は1億7,325万4,000円の増額	市長	全会一致で可決
市議第54号	平成25年度伊東市水道事業会計補正予算（第1号）	収益的収入は14万円、収益的支出は1,734万8,000円の増額、資本的支出は602万5,000円の増額	市長	全会一致で可決
市諮第1号 ～ 市諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原久米雄氏（湯川）再任 山口早苗氏（富戸）新任 丸井重孝氏（川奈）再任	市長	全会一致で推薦に同意
発議第8号	前正副議長に感謝状の贈呈について	宮崎雅薫前議長、浅田良弘前副議長の在職中の功績に対する感謝状の贈呈	議員 7名	全会一致で可決
発議第9号	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 6名	賛成多数で可決
発議第10号	消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 6名	賛成多数で可決
発議第11号	企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 6名	賛成多数で可決
請願第1号	行政書士法違反書類の伊東市各機関への提出排除に関する請願	請願者：静岡県行政書士会 会長 岸本敏和氏 紹介議員：榎本元彦議員、長沢正議員、鈴木克政議員、三枝誠次議員、杉本一彦議員	採択すべしとした委員会報告のとおり全会一致で採択	

本会議で
行った討論
(概要)

■伊東市営海浜プールの指定管理者の指定について

《賛成》重岡秀子議員

指定管理者の選定基準に経費縮減とあるが、振興公社は、公の施設を責任をもって管理、運営するために設立されたもので、正規社員の給与や消費税分を加味すると、指定管理料に加算されることはやむを得ないと考え、賛成する。

なお、公募・特例ともに振興公社が指定管理者に選定されたことに問題はないものの、選定に当たっては、経費削減よりも、市民要望に応えられる柔軟な運営、サービスの向上を重要視すべきと考える。

■伊東市観光会館の指定管理者の指定について

《反対》森篤議員

指定管理者の指定の手続等に関する条例では、公募、特例の区別にかかわらず、経費縮減などの「選定の基準」は基本的に同じである。

しかし、公募施設では経費の縮減ができ、特例適用の施設だけが経費を縮減できないことは不可解である。したがって、特例によって選定した一〇件は、選定の基準を満たしていないと判断し、反対する。

また、本市における指定管理者制度のあり方について再考する時期に来ていると考える。

■介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

《反対》重岡秀子議員

国の介護保険制度改革では、要支援1・2の方の訪問介護と通所介護を介護保険の適用から外し、市町村の事業とし、NPO、企業等にサービスの移行しようとしているが、伊東市や利用者の負担の増、専門的な介護予防の保障等の点から、大きな問題があると考え、

当意見書は、そうした制度改革を前提として、円滑に移行できる方策を求めることが中心となっており、市及び市民への不利益が懸念される当改革自体に反対であることから、反対する。

《賛成》※公明党

介護保険制度は、創設以来、地方自治体が主体的な役割を果たしている。今回の制度の見直しは、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保の二点を基本的な考え方としている。

介護予防給付が地域支援事業に移行することには、賛否両論あるが、今後の制度改正を見据えつつ、新たな地域支援事業の導入に当たっては、現場に十分配慮した取り組みが図られることが大変重要であるとの観点から、賛成する。

■消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

《反対》重岡秀子議員

軽減税率制度の即時導入を求める意見書であれば賛成するものの、当意見書における軽減税率制度の導入は、消費税八％が一〇％に上がることを前提とした要望であると解するため、反対する。

《賛成》公明党

少子高齢化が急速に進展する中、国は社会保障制度を整備しつつ、ふえ続ける社会保障費に対応するため、国民全体で負担を分かちつべく、消費税率を段階的に引き上げ、その増税分は全て社会保障に充当するとした。

一方、消費税増税による経済対策として、一時的な給付措置はあるものの、恒久的な対応も必須である。

国民への消費税に対する理解を得るためにも、逆進性対策として軽減税率制度の導入は必要であると考え、賛成する。

■企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書

《反対》重岡秀子議員

国においては、消費税収入とほぼ同等分が企業減税に充当されているが、当企業減税の恩恵に預かるのは、内部留保資金を多額に有する上位二五％の企業だけであることに鑑み、企業減税を前提とした当意見書に反対する。

一 般 質 問

9 議員が登壇/市政全般について質問

(登壇順に掲載)

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本市内に在住、在学する選手の育成を図るべきと考えるが、いかがか



正風改革クラブ
浜田修一郎 議員

東京オリンピック・パラリンピックの直接的な経済波及効果は三兆円とも試算され、付随効果も含め、大きな経済効果が期待されており、本市においても観光需要の促進や経済活性化に向け、国内外の選手団の合宿誘致等具体的な取り組みを進めるべきと考える。

また、東京オリンピックの成功を契機に、日本のスポーツは活性化し、選手の強化が進められてきた。

本市においては、本市出身選手のロンドンオリンピック・パラリンピック出場を初め、多くの競技において全国大会出場を果たす

が活躍をしているが、多くの選手は、練習を部活動やクラブチームの指導者のボランティアに頼っていることから、選手の育成を図るとともに、体育施設等の整備充実を図るべきと考えるが、いかがか。

各種スポーツ団体などと協議し、選手や指導者の育成などの取り組みを支援していきたい

市長

静岡県では、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、推進本部を発足し、参加国の合宿誘致などに向け、情報発信や情報収集を行う意向を示しており、また、県東部市長会においても、東部地区が一体となり、県と連携し、合宿等の誘致を推進することを確認したところである。

本市では、過去に北京オリンピックに向けた柔道日本代表強化合宿を受け入れた実績があり、また、ロンドンオリンピック・パラリンピックに本市出身の日本

代表選手を輩出しているところでもある。

このことから、誘致できる競技を見きわめ、本市特有の地域資源を付加価値として、合宿の誘致を前向きに進めたいと考えている。

また、本市には、各競技において全国大会出場選手が数多くいることは、承知しており、特に、年齢的に選手候補となる年代の中学生や高校生が、夢や目標を持って活動できるよう、各種スポーツ団体などと協議し、選手や指導者の育成などの取り組みを支援していきたいと考えている。

体育施設の整備については、既存の施設を最大限、有効的に活用する中で対応を検討していきたい。



市民体育センター

**公園整備の要件について、
また、南部地域における公
園設置の必要性について**



輝21
稲葉富士憲 議員

大都市の公園は、自然の少ない都市環境に緑地を出現させるとともに、住民には憩いの場を、子供たちには遊びの場を、母親たちには交流の場を提供している。一方、自然豊かな環境を有する本市においては、森や林に目を向け、海を見つめれば、自然と触れ合うことによる癒やしが得られることから、緑地としての公園設置の必要性はそれほど高くないように思われる。しかし、本市においても、安全な遊び場所が欲しい育児中のお母さん方、気軽に遊べる場が欲しい子供たち、また、地域の憩いの場を求めるお年寄り等には、狭くても気軽に利用できる公園

施設が必要であると思われる。

さらに、本市を訪れる観光客にとっても、景色のよい無料の公園施設は所望するところであろう。

よって、市民等が必要とする公園施設の設置の可能性を明らかにしたいと考え、児童が遊べるような公園について、設置するにはどのような要件が必要かを伺う。また、南部地域における公園の必要性について、市の見解を伺う。

適地が確保できれば、新たな公園設置も検討していきたい

市長

子供が遊べる公園を、都市公園として開設する場合には、公園としての都市計画決定が必要となり、その規模も街区公園で〇・二五ヘクタール程度とかなり広い面積が必要となることから、土地の確保が最大の要件になる。

また、子供広場的な公園であれば、一定面積の用地

の確保と周辺住民の理解のもとで整備することは可能であると考えている。

本市南部地域における公園設置の必要性については、多くの部分が国立公園特別地域であり、公園の重要な役割の一つである緑地として捉えた場合は、非常に恵まれた地域であると認識している。

今後、地元に適地が確保できれば、新たな公園の設置も検討していきたいと考えている。

『その他の質問項目』

■保育所の食物アレルギー対策について

■本市施設へのクレームの対応について 三点



物見が丘公園

『恋するフォーチュンクッキー』の伊東八景バージョンの制作について



公明党
楠田一男 議員

本年八月二一日に発売されたAKB48のシングル『恋するフォーチュンクッキー』に合わせて踊る動画がネット上で大ブームとなっており、この要因は、個人だけではなく、企業や地方自治体の多くが積極的に参加していることにある。例えば神奈川県バージョンでは、黒岩祐治県知事を初め県や市町村の職員、観光客ら総勢約一五〇〇人が出演し、県庁のほか箱根や横浜・みなとみらい地区など県内の名所約七〇カ所でダンスを披露し、県では「これを見れば、神奈川の魅力が分かります！」とアピールしている。また、大分市バージョン

では、ダンスの指導や撮影、編集等を市職員が行い、制作に伴う経費をゼロにするとともに、画像に市内の名所や観光地を登場させることで「観光PRはもちろん、映画やテレビ番組の誘致にもつなげていきたい」と所管課は意気込んでいるようである。

さらに、ダイヤモンドオンラインにおいても、「知事も社長も著名人も……いいオトナがなぜ『恋チュン』を踊るの?」と言及するなど、今や社会現象となりつつある。

このような状況を見ると、本市にとっても、この機を逸してはならないと感じる。

そこで、本市が市内外に誇る伊東八景バージョンを制作し、YouTube等の無料動画サイトを活用して発信することで、本市への来誘客が増加すると思うが、いかがか。

観光関連団体と協議する中で調査・研究していきたい



恋するフォーチュンクッキー
～伊東温泉ゆるキャラver.～

■市道運着寺線から城ヶ崎線における整備について

■文化芸術の創造と発信機能の強化及び地域・観光・産業の振興対策への活用について

■『その他の質問項目』

この楽曲を活用した地方自治体等のPR活動については、無料動画サイトにおいて話題となっていることは承知している。

すでに多くの自治体や観光協会が動画を配信しており、行政のPR活動としての話題性があることから、本市での活用については、観光協会など観光関連団体と協議をする中で、調査・研究していきたい。

市長

※「恋するフォーチュンクッキー～伊東温泉ゆるキャラver.～」は平成25年12月26日にYouTubeに投稿、公開されました。

「地域包括ケアシステム」の構築に向けた考えと進捗状況について



正風改革クラブ
井戸清司 議員

社会保障給付は、高齢化に伴うものよりも経済成長に大きく左右され、長年続いてきたデフレ経済と金融危機により社会保障費の抑制が困難になってきた中、社会保障費を賄うため、国は新たな負担の検討を重ね、「税と社会保障の一体改革」として消費税の増税による政策転換にかじを切ったところである。

今後の社会保障の未来を考えていく上で、社会保障の医療、介護は、雇用を創出する地場産業であるとする考えからも地方自治体が独自の政策を打ち出していく必要が強まっている。

そこで、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目

的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制を目指す「地域包括ケアシステム」の構築が求められているが、本市の考えと進捗状況について伺う。

介護保険施設などの計画的な整備や、システム構築に向けて取り組んでいく

市長

本市では、医療、介護、予防、生活支援、住まいのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、市内五つの圏域の地域包括支援センターを中心に、医療機関や介護事業所と連携した継続的なケア、介護予防事業の充実や、見守りや権利擁護などの生活支援を行うとともに、安心して暮らせる住まいを確保するため、介護保険施設などの整備を計画的に進めている。

また、医療と介護の連携をさらに進めるとともに、高齢者が安心して暮らせる



中央地域包括支援センター
(市役所高齢者福祉課)

■子育て・子育て支援策の取り組みと今後の見通しについて

■看護師に関し、介護サービスとの連携状況や確保策について

■医療と介護予防サービスの連携に関し、健診機能を生かした医観連携システムや温泉を利用した本市独自の施策について

■『その他の質問項目』

■在宅医療連携拠点事業に対する考え方と取り組みについて

住まいの計画的な整備等、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを進めていく。

土砂災害警戒区域等における調査の状況及び土砂災害の防止・軽減策等について



民主党・刷新の会
浅田良弘 議員

本市の地域防災計画（二三年度修正版）では、九九カ所が土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定されているが、県河川砂防局のホームページによると、さらに七〇カ所が指定されており、関係機関への影響等を考えると、本市の地域防災計画についても迅速に更新していくべきではないか。

また、本年六月に公布の災害対策基本法等の一部を改正する法律では、災害定義の例示に、「がけ崩れ、土石流、地すべり」を加え、土砂災害による人的被害の軽減策として、警戒避難が不可欠であるとしつつ、その指示に係る責務は、市町

村長にある旨示されている。

以上のことを踏まえ、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定に係る県の調査の進捗状況、崩壊、地すべり、土石流等の発生のおそれがある地域への対策、市民への避難指示や被災者支援に係る対策について伺う。

県で危険地域を調査、警戒地域等を指定し、ハード整備を行う。また、警戒避難体制の強化と安全な避難のための適切な対応を図る

市長

現在、県が基礎調査を行っており、三月末現在、土砂災害警戒区域の指定が一六九カ所で、今年度の状況は、調査済みが一七カ所、調査中が一カ所、さらに三六カ所が同警戒区域等に指定される予定である。

また、崩壊、地すべり、土石流等が発生するおそれのある地域への対策は、地域防災計画等に基づき、土砂災害に係る情報の収集・伝達等のほか、市民の防災意識向上など警戒避難体制

を強化しつつ、県事業によるハード整備において、土石流崩壊箇所二五カ所、地すべり危険箇所一カ所、急傾斜崩壊危険箇所三二カ所が対処済みである。

さらに、市民への避難指示等については、発令時に同報無線やメール等による情報伝達や広報車等による巡回広報を行いつつ、避難準備情報の発表等、早めの情報伝達にあわせ、地域住民が安全に避難できるよう適切な対応を図る。

被災者支援については、災害の規模や被災者数に応じ、避難所や救護所を適切に設置する等の対応を行う。

『その他の質問項目』

■同報系防災行政無線のデジタル化

■災害時応援協定の検証等



工事施工後の急傾斜地

伊東駅周辺地区整備事業に係る事業協力者について、及び、これまでの取り組みについて伺う



伊東元気の会
杉本一彦 議員

市街地の空洞化や衰退は依然として進んでいるように見えるが、十数年にもわたり伊東駅周辺地区整備事業にかかわった多くの方の苦労や市民の大きな期待等を考慮すれば、伊東市経済の中心地としてふさわしい市街地を目指すべく、市街地の再開発は実現しなくてはならないと考える。

伊東駅周辺地区整備事業は、事業協力者が見つからないため厳しい状況であると伺っているが、本市の言う事業協力者とは具体的にどのような協力者を指すか。また、これまで協力者を求める上で、どのような取り組みがされてきたか伺う。

特定業務代行やマンションディベロッパー等複数の業者に構想等を説明し、参画への意向を調査している

市長

市街地再開発事業については、企画・建設・運営に関するノウハウを持ち、施行者と地権者のパートナーとなる民間事業者の協力を得て進めることが一般的であり、事業協力者とは、必要な資金確保から事業の完了、再開発ビルの管理・運営計画まで一括して行う特定業務代行者、また、再開発ビルの保留床処分を引き受けるマンションディベロッパーなどを指している。

また、事業協力者を探すため、これまで複数のマンションディベロッパーやゼネコンへのヒアリングを行い、事業構想等を説明した上で事業参画に対する意向を調査している。

『その他の質問項目』

■長年にわたり取り組んできた伊東駅周辺地区整備事業を今後も市として推

進していくか伺う

■生活保護受給者について
・受給者及び世帯数の経過と現況について伺う

・不正受給防止対策と不正受給の罰則を問う

■野良猫対策について

・対策は十分であるか
・T・N・Rの取り組みを積極的に推進すべきと考えるが、いかがか

■八幡野の山合いに放置された産業廃棄物について
・安全性に係る調査結果について伺う

・現場の安全対策をお願いしてきたが、その後の経過について伺う

・来年一月までに撤去するとの計画であるが、現状について伺う



伊東駅前の様子

市内及び伊豆東海岸の公共交通機関における諸問題をどのように認識しているか



民主党・刷新の会
四宮 和彦 議員

公共交通政策を考えることは、地域活性化を考えることでもある。その際に最も大切なことは、人々の「お出かけ」をいかに促すかということにある。

公共交通の役割は、「お出かけ」の際の利便性を提供することであり、それを実現するための方策が、地域公共交通政策である。

一方で、公共交通に対するマイカーの利便性の優越、また、少子高齢化や人口減による影響等により、公共交通の利用者は減少するばかりである。ここに、公共交通の諸問題が集約されていると言える。

本市の場合、公共交通政

策については「地域公共交通会議」において検討がなされているが、道路運送法に根拠を持つ同会議においては、議論の対象がバスとタクシーに限定される限界があり、鉄道及び航路を含む総合的な公共交通政策を策定することができず、バス及びタクシー事業のほか鉄道や航路事業も存在する本市においては、その複雑性に十分な対応ができていないと言いたい。

このような本市において、各交通事業における諸問題をどのように認識しているか伺う。

総合的に調整する仕組みの必要性を認識している

市長

バス事業では、自家用車の普及による利用者の減少により、バス路線の便数の削減等が続き、これによる利便性の低下がさらに利用者の減少を招く悪循環に陥っており、タクシー事業では、病院送迎バス等の影響を強く受けている。鉄道事

業では、新幹線と伊東線の乗り継ぎの不便さ等の問題がある。海路事業では、初島や大島航路が十分に利用されていないなど、各交通事業の現状を把握している。公共交通機関において、各事業の相互連携は欠かせず、総合的に調整する仕組みの必要性を認識しており、バス路線の確保や鉄道の安全安心対策等に公的な支援をしている。今後も、市民の生活力維持のため、必要に応じた支援をしていきたいと考えている。

『その他の質問項目』

■伊東市地域公共交通会議について 六点

■地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会について三点



伊東駅

全国学力テストの調査の分析に係る進捗状況を伺う



森 篤 議員
(会派に所属していない)

現在、教育委員会のあり方については国においても盛んに議論されており、今後、その仕組み等が大きく変わることも考えられる。

どのような仕組みに変わろうとも、教育にかかわる行政は、市民に対し、より一層の透明性をもって臨む必要がある。

全国学力・学習状況調査の伊東市教育委員会における分析の途中経過等については、これまで全く情報提供されていないが、県教育委員会による分析の報告は、適宜、報道等を介し、情報提供されている。

これは大事な問題であることから、結果だけでなく、プロセスも公開していくこ

とが大事であると考えている。そこで、全国学力・学習状況調査の分析に係る現在の進捗状況を伺う。

最終的な作業を行っており、一二月中には公表したい

教育長

児童生徒・保護者向けと教師向けのリーフレット作成に係る分析・検討を行うための学力検証委員会を九月から六回開催している。

具体的には、全国平均との比較による本市の児童・生徒の生活や学習面での特徴と今後の課題、小・中学校教科別の全体・領域別の状況と成果や課題、改善への具体的な取り組みの三点を柱としたリーフレットの作成を進めており、現在、最終的な作業を行っている。今後、校長会等で内容の確認と今後の取り組みについての共通理解を図った上で、一二月下旬には公表していきたいと考えている。

また、並行して、各校ごとの結果の検証と今後の取り組みを集約し、各校の実



授業の様子（東小学校）

態に合った対策の実践を指示するとともに、県教育委員会から示された「学力向上のための提言」に沿った各校の進捗状況を校長会・教頭会等で確認しているところである。

さらに、国語、算数・数学主任を対象とした研修会も開催し、教科ごとの具体的な取り組みについての共有を図っていきたい。

『その他の質問項目』

■伊東市自治体経営基本条例（仮称）の検討状況

■市長専用車の感のある共用車「ヴェルファイア」の使用状況に係る市長の見解と庁用車の購入に係る一般的な考えについて

■教育委員会の会議に係る秘密会の扱いについて



重岡 秀子 議員
（会派に所属していない）

「バリアフリー」の観点から、障がい者用トイレ等の設置数をふやし、利用しやすい環境の整備と周知を図るべきと考えるが、いかがか

お婆の補助役として、車椅子を借りて出かけた経験から、障がい者だけでなく、体力が落ち、足腰が不自由な高齢者にとっても、車椅子によって行動範囲が広がることを実感し、本市のバリアフリーと観光の問題について考える機会ができた。

商店街やイベント会場などにも、車椅子で行動する人が目立つようになってきている。

高齢者にも障がい者にも優しく、安心して観光できるまちづくりは、本市の重要な政策目標になり、さらには、「おもてなし」の姿

勢の一つとしても、障がい者用トイレを整備し、設置数もふやし、利用しやすい環境の整備に取り組む必要があると考える。

そこで、観光におけるバリアフリーの取り組みの現状と、今後の課題について伺う。

車椅子の使用が可能なトイレの位置をガイドマップに記載し、周知を図っており、今後も、全ての人が利用しやすいトイレ環境の整備を図っていく

市長

本市では、快適なトイレを提供することで、旅の思い出を持ち帰っていただくという思いから、昭和五三年から観光トイレの整備を行い、清潔で快適な観光トイレを全国にアピールしてきた。これらの観光トイレのバリアフリー化については、三三力所中二〇力所について、車椅子の使用が可能となっており、ガイドマップに記載し、周知を図っている。今後も、バリアフ



さくらのお陽殿別館（さくらの里）

リー化されていないトイレについては、改修の際に整備を行い、障がい者などの利用に対応していきたい。

また、商工会議所や観光施設事業者などに働きかけ、全ての人が利用しやすいトイレ環境の整備を図っていく。

『その他の質問項目』

■消費税増税が新年度予算編成に及ぼす影響と、市内経済への影響について

■伊東駅前市営駐車場の利用料金の上限額を設け、利便性の向上を図るべきと考えるが、いかがか

■小・中学校における三五人学級の実態、及び、軽度発達障害や低学年の児童に対する支援員の配置体制等について

閉会中の 議会活動

平成25年

※平成25年9月定例会閉会后、平成25年12月定例会開会まで

- | | |
|--------|---------------------|
| 10月 9日 | 議会報編集委員会 |
| 21日 | 常任観光建設委員会協議会 |
| 24日 | 議会改革特別委員会 |
| 11月11日 | 常任観光建設委員会行政視察（～13日） |
| 12日 | 常任総務委員会行政視察（～13日） |
| 25日 | 議会運営委員会 |

南中学校
8組

学 級 目 標

あふれる笑顔で
気持ちが楽しくなるクラス



議 場 見 学

大池小学校（10月17日）と池小学校（同28日）の3年生、南中学校8組（11月26日）の児童・生徒が、議場見学に訪れました。



池 小
3年

学 級 目 標

みんなで！
協力・がんばる・やさしいクラス
～心をつなぐ～



大池小
3年1組

学 級 目 標

愛 いじょういっばい
いっしょうけんめい

大池小
3年2組

学 級 目 標

協力・集中



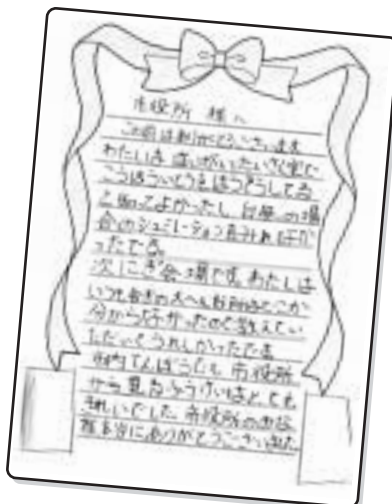
大池小
3年3組

学 級 目 標

パワーアップ



大池小学校のみんなから寄せられた感想文の一部を紹介します。



常任委員会だより

～常任委員会審査の中から～

◆詳細は、2月中旬発行予定の12月定例会会議録の委員会審査報告をごらんください。

総務委員会

問

財政調整基金の適正額に関し、見解を伺う。

答

これまで標準財政規模の10%から15%を目安としてきたが、中学校給食実施に係る施設整備や新たな保健福祉センターの建設など今後の財政需要を見据え、収支状況を見きわめながら積み増しを検討したい。



保健福祉センター

問

広域消防指令センター整備事業負担金の予算執行に関し、見解を伺う。

答

設置を予定していた沼津市南消防署が津波浸水域に設定されたため、庁舎位置の変更に伴い、新たに沼津市が購入する建物の改修に係る基本設計に対する所要の負担金であり、消防救急無線のアナログ方式による使用期限が平成28年5月31日までと時間が迫る中での対応である。

観光建設委員会

問

小室山公園の伊東市営テニスコートにおける夜間照明使用料について伺う。

答

近隣市町の状況や使用者の声を調査しつつ、電気代や職員の配置等を勘案して、通常のコート使用料のほかに、1時間1,000円を徴収する。



伊東市営テニスコート（小室山公園）

問

伊東温泉観光・文化施設東海館に関し、展示室等の利用料金について伺う。

答

上限1時間500円と定めるものの、詳細については、利用者の利便性に配慮しつつ、指定管理者である一般社団法人伊東観光協会と協議して定める。

問

橋りょう長寿命化修繕設計業務に関し、本補正予算で設計委託する橋梁について伺う。

答

蓮着寺道線跨線橋（富戸）、金草橋（宇佐美）、曾我橋（鎌田）である。

福祉文教委員会

問

子ども・子育て支援事業計画策定業務について伺う。

答

就学前の児童及び小学生の保護者2,500世帯にアンケートを行い、年度内に結果の集計及び分析を行う予定である。



富士見保育園

問

予防接種の周知方法を伺う。

答

対象者へは随時通知をしているが、事情により、時期を逸した方の接種も可能で、健診時や広報等により周知している。

問

体育施設整備基金の存在が認知されることで寄附件数はさらに増加するのではないか。

答

市民の皆様にも本基金の存在を周知することは非常に重要であり、本基金への寄附は、体育施設を整備してほしいという気持ちのあらわれであると認識していることから、機会を捉え積極的なPRに努めていく。

特別委員会 中間報告



議会改革特別委員会

予算・決算大綱質疑の実施方法を決定

一〇月二十四日委員会

予算・決算大綱質疑の検証に当たり、以下の五点について協議した。

一点目は、会派等への時間配分について、三月の予算大綱質疑において、議員一人当たり二〇分の持ち時間では短かったとの検証から、九月の決算大綱質疑では、会派に所属していない議員及び二人の会派に対して五分間延長したことを考慮し、今後もこの時間配分での実施を求める旨の意見があり、委員長において、今後の予算・決算大綱質疑は、決算大綱質疑における時間配分で実施する旨を諮り、異議なく了承された。

二点目は、予算・決算に係る一般質問の可否について、大綱質疑と一般質問と

の内容の重複は避けるべきとの意見、予算・決算は、重要な案件であり、これに伴う提案や市長の政治姿勢に係る質問等も必要であるとして、大綱質疑と重複しない形で予算・決算に係る一般質問を認めるべきとする旨の意見等があったが、事務局から、委員会付託された予算・決算に係る質問は、議事の運営上、望ましくない旨の説明があり、委員長において意見調整を図った上で、予算・決算案に直接係る質問はしない旨を諮り、異議なく了承された。

三点目のマイクを三本使用しての会派間の関連質疑の実施と四点目の各委員会に係る決算説明の本会議での実施については今後も継続することが確認された。

五点目は、六月、一二月定例会における一般質問を六〇分から五〇分とする点について、一日に五人が実施可能となり、議会運営

友好交流都市の
議場訪問

イスマイリ州訪問団（議場）

の効率化が図られる等、これに賛成する意見があり、全ての定例会における一般質問の持ち時間は、五〇分とすることが確認された。

なお、一般質問の機会の増加に伴い、より多くの議員が一般質問をすることが望ましいとの意見があった。

本市は、平成二五年一月二二日（金）に、西アジアのアゼルバイジャン共和国イスマイリ州と友好交流協定の締結をいたしました。

締結日に、ミルダメド・サディゴフ州知事（写真右から二人目）ら同州訪問団が議場を訪問されました。

3月定例会の予定

2月20日(木)開会

※日程等は、2月中旬の議会運営委員会において正式に決定します。

編集後記

時節柄、駅伝やマラソンを見る機会が多くあり、ひたむきに頑張る姿に、いつも感銘を受けます。スポーツは、種目を問わず、夢と感動を与えてくれます。

昨年、二〇二〇年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定し、久方ぶりに明るいニュースとなりました。

本市も、この機を捉えて活気づくことを願います。

（委員長）

議会を傍聴してみませんか？

市政に対する真剣な議論や、あなたが貴重な一票を投じた議員の発言などを直接ごらんになってみてはいかがでしょうか。

傍聴席入り口で記名等をしていただくだけの簡単な手続で傍聴することができ、ますので、希望される方は、議会事務局（市役所低層棟三階）まで気軽にお越しください。

議会報編集委員会

委員長 稲葉富士憲
副委員長 長 沢 正
委 員 浜田修一郎

” 四宮和彦
” 杉本一彦

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ
伊東市大原二丁目一番一号
TEL（三三）一九八一
FAX（三八）六九一六